

基準日:2020年6月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。  
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.42%	17.58%	-15.96%	-11.49%	-10.63%	63.94%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。  
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	8.48%	14.25%	0.68%	11.58%	17.25%	96.55%
参考指数	10.32%	15.72%	0.95%	12.27%	21.73%	110.28%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	8.44%	16.83%	-22.26%	-20.46%	-15.50%	79.18%
参考指数	8.22%	25.05%	-18.56%	-17.45%	-8.69%	41.46%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	9.07%	23.82%	-26.36%	-22.62%	-25.12%	44.25%
参考指数	10.53%	26.68%	-26.54%	-23.63%	-23.50%	40.95%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
合成指数	9.69%	22.60%	-14.32%	-9.46%	-2.53%	75.89%

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向を勘案して、各サブファンドへの基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)となるようサブファンドの売買を行いました。6月30日現在の組入比率は、「中国株式サブファンド」が32.7%、「インド株式サブファンド」が32.3%、「インドネシア株式サブファンド」が32.0%となっています。

6月のグローバル株式市場は、経済活動の再開を受けて続伸しましたが、中旬以降は米国で新型コロナウイルスの感染者数が再び増え始めたことが懸念されて上昇幅を縮めました。こうした中でも情報技術は堅調に推移しましたが、エネルギーは月初の上昇を中旬にはすべて失う激しい動きとなりました。(いずれも米ドルベース、現地月末)。当ファンドが投資している3市場は、投資家のリスク資産を愛好する姿勢や世界的な株高などを背景に、いずれも好調に推移しました。(3市場についてはいずれもMSCI現地通貨ベース、現地月末)。

6月の米ドル/円相場は、小幅な米ドル高・円安となりました。経済活動再開の広がりにつれて、コロナ禍における「有事の米ドル高」剥落の流れが続いたものの、米ドル同様にリスク回避目的で強かった円がそれ以上に売られました。円売りが一巡すると、良好な米雇用統計を受けて基本的には1米ドル107円を挟んで上下する推移のまま月を終えました。中国元、香港ドルも円に対して上昇しました。インドネシア・ルピアは、対円で急激に上昇した後はじりじりと下落する展開となりましたが、月間では円に対して上昇しました。インド・ルピーは対円で小幅に上昇しました。

ファンド概況

基準価額	15,830円	設定日	2010年3月12日
純資産総額	41.5億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
サブファンド組入比率			
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)			32.7%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド			32.3%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)			32.0%
現金・その他			2.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来累計 450円

決算日	分配金	決算日	分配金
2014年12月10日	100円	2017年12月11日	0円
2015年12月10日	0円	2018年12月10日	0円
2016年12月12日	0円	2019年12月10日	100円

※直近6期分の分配金実績です。※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額  
参考指数：MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

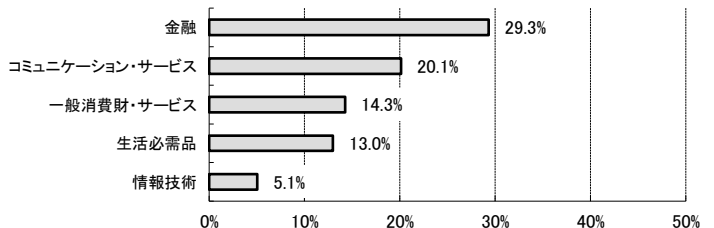
サブファンド騰落率：1営業日前の基準価額  
参考指数：MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額  
参考指数：MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

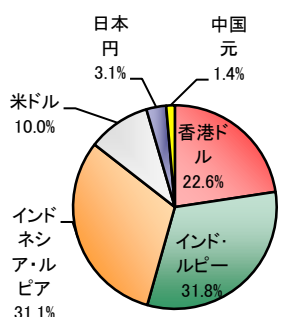
\*MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

組入上位5業種



※組入比率は、各サブファンドの組入有価証券評価額合計に対する、各サブファンド組入銘柄評価額の業種別合計の割合です。

通貨別構成比



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

基準日:2020年6月30日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

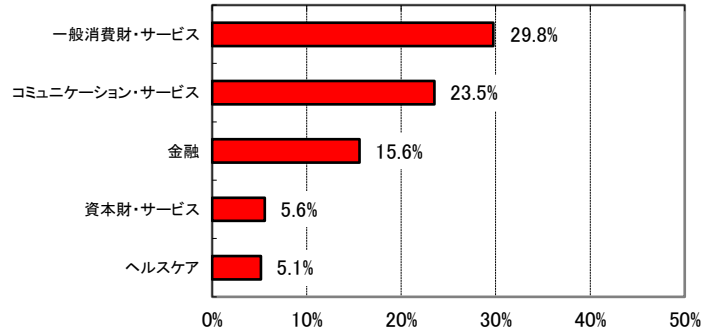
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 65 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.8%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	12.0%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
AMUNDI CHINA A I-ACC	投資信託	4.3%	中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
中国建設銀行	金融	4.0%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
ピンアン・インシュアランス	金融	3.3%	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月の中国・香港株式市場は上昇しました。エネルギーと公益事業が足かせとなった一方で、情報技術やヘルスケアが大幅に上昇しパフォーマンスを押し上げました。北京で新たに確認された新型コロナウイルスの感染者数も抑え込まれ下降傾向にあることから、投資家は中国政府の感染拡大防止に取り組む姿勢を前向きに受けとめています。経済の復調は進みつつあると思われ、6月の製造業PMI(製造業購買担当者景気指数)は前月に引き続き改善しました。5月の鉱工業生産も前月から上昇しました。

当ファンドの6月の基準価額は、8.48%(円ベース)上昇しました(参考指数は10.32%の上昇)。一般消費財・サービス、ヘルスケアなどがプラスに寄与する一方で、エネルギーと公益事業がマイナスに寄与しました。個別銘柄では旅行関連のチャイナ・ツーリズム・グループ・デューティー・フリーが大幅に上昇したほか、ウーシー・バイオリジクス・ケイマンやシノ・バイオファーマなどヘルスケア関連銘柄がパフォーマンスを大きく押し上げました。コミュニケーション・サービスでは、テンセント・ホールディングスやネットイース・ドットコム、グローバルでライブストリーミングビジネスを展開するジョイなどインターネット関連が堅調に推移する一方で、チャイナ・モバイルなど通信事業関連はマイナスに寄与しました。また、スポーツ用品メーカーのリー・ニンや公益のカントン・インベストメントはパフォーマンスの足かせとなりました。当月、オンデマンドサービスプラットフォームを提供するメイトゥアン・ディエンピン(メイトゥアン)のウェイトを引き上げました。また、JDドットコムも香港での新規上場に参加したことで保有比率が上昇しました。一方で、決済サービスを展開するイェカや中国建設銀行のウェイトは縮小しました。

中国経済は、大規模な与信の支援を背景としたインフラおよび住宅セクターの伸びにけん引され、幅広く景気回復の兆しが表れています。不動産では、地方政府が進めている追加緩和策が、全体的な不動産市場の需給環境に追い風になると考えています。世界各国・地域で経済活動再開に向けた動きが始まっており、輸出データにも回復基調が表れています。こうした当初の急激な回復の勢いは、下半期にはより緩やかな通常の回復ペースに移行するとみられます。住宅販売が堅調であることを受け、中国人民銀行(中央銀行)は慎重な姿勢を維持し、金融緩和策を一時停止しています。しかし、インフレ率は低水準にあり、中国人民銀行は7月から小規模企業向け再貸出金利を0.25%引き下げること(既に発表しており、さらなる金融緩和策を実施するとみられます)を既に発表しており、さらなる金融緩和策を実施するとみられます。当ファンドは、財政支援策がこれまで発表されたプロジェクトを中心に拡充されるとみており、引き続き、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップ型の投資プロセスを継続する方針です。

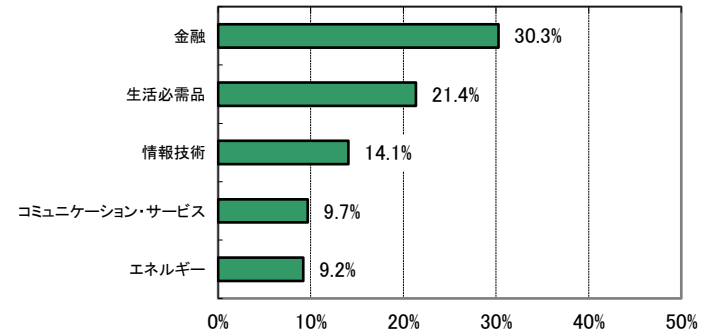
基準日:2020年6月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。

※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 22 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
パーティー・エアテル	コミュニケーション・サービス	9.4%	インド最大の通信サービス会社でパーティー・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.0%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。
インフォシス	情報技術	8.9%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
HDFC銀行	金融	7.2%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。
ヒンドウスタン・ユニリーバ	生活必需品	6.1%	家庭用品の製造・販売大手で、ユニリーバのグループ会社。そのブランド力を活かして、石鹸、洗剤から食品等までを手掛ける。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月のインド株式市場は上昇しました。各国・地域の中央銀行の流動性供給が続く中、好調な海外株式市場の動きが追い風となりました。業種別では、エネルギーや金融を筆頭にすべてのセクターが上昇しました。

当ファンドの6月の基準価額は、円ベースで8.44%上昇しました(参考指数は8.22%の上昇)。エネルギーのアンダーウェイトが相対的にマイナスに働きましたが、オーバーウェイトしていた不動産と金融の銘柄選択効果等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。ポートフォリオでは、金融や不動産の組入比率を引き下げ、エネルギーのアンダーウェイト幅を縮小しました。金融は与信の伸びの低迷が続く、債務返済の猶予期間延長により返済状況が悪化する見通しです。不動産では、6月に株価が回復したためゴドレージ・プロパティーズを一部売却しました。

インドでは都市封鎖以前の1~3月期においても、既にGDP(国内総生産)成長率が+3.1%に落ち込んでいましたが、都市封鎖が延長されれば今後の成長の足かせとなるリスクがあります。今のところ財政刺激策の規模は大きいものではなく、インド準備銀行(中央銀行)による金利引き下げは先送りにされています。また、原油価格の下落はインドの経常赤字縮小と通貨の安定につながる見込みです。インド株式市場は、年初来でアンダーパフォームしており、市場のバリュエーションは、魅力的な水準にあります。各指標も穏やかに回復する中、経済活動の再開が広がり示すかどうか一段の反発の鍵となるでしょう。リスクとしては、新型コロナウイルスの感染率と、インドと中国の国家関係が挙げられます。ポートフォリオは、セクター配分では金融に対して最大のオーバーウェイトを継続します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を愛好します。また、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品、通信の業界再編や安定した収益性を評価してコミュニケーション・サービスもオーバーウェイトとしています。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。



基準日:2020年6月30日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

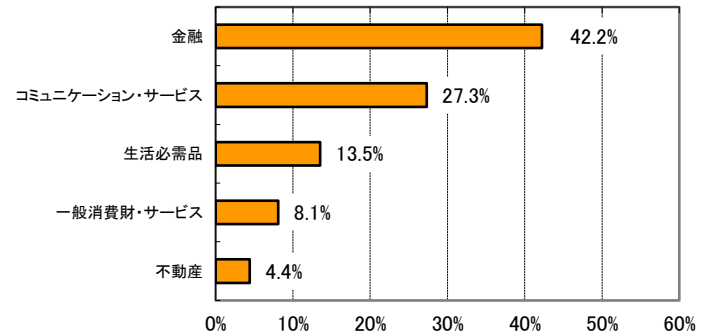
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 19 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	24.0%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	12.7%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
テレコムニカシ・インドネシア	コミュニケーション・サービス	12.3%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
ユニリーバ・インドネシア	生活必需品	6.1%	イギリスとオランダに本社を置く世界最大級のユニリーバのインドネシア子会社。石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など日用品・食品ブランドをインドネシアで展開する消費財メーカー。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	5.5%	1957年に設立されたインドネシア最大級の conglomerate。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月のインドネシア株式市場は経済活動の再開や経済データの改善などにけん引され、上昇しました。依然としてソーシャル・ディスタンスング措置は導入されたままですが、ジャカルタ各地では次々とショッピングモールなどが営業を再開しており、最悪の時期は過ぎたという印象が見受けられます。しかし、新型コロナウイルス感染の第2波および、ソーシャル・ディスタンスング措置の延長に対する懸念は強く、引き続きリスク要因となっています。6月のPMI(購買担当者景気指数)は前月比で大幅に改善しましたがASEAN(東南アジア諸国連合)諸国の中では依然として低く、内需・外需ともに落ち込んでいることを示唆しています。輸入も急激に減少しており、インドネシアの5月の貿易収支は黒字となりました。インドネシア銀行(中央銀行)は緩和スタンスを維持しており、政策金利を3か月ぶりに引き下げたうえ、追加利下げの可能性を示唆しました。

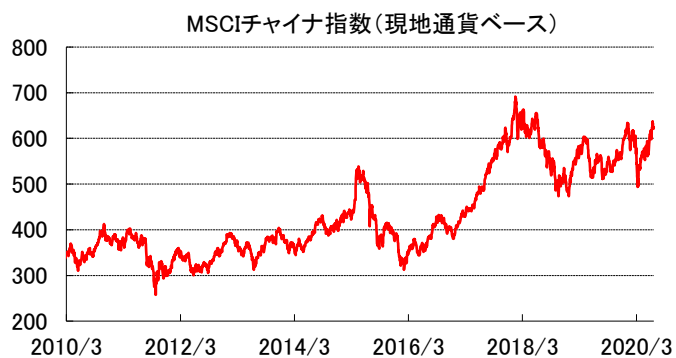
当ファンドの6月の基準価額は9.07%(円ベース)の上昇となりました(参考指数は10.53%の上昇)。インドネシア・ルピアの上昇がパフォーマンスにプラスに寄与したほか、金融、不動産や一般消費財・サービスなどがプラスに寄与しました。他方、素材はマイナスに寄与しました。銘柄では不動産開発業者のプラデルタ・レスタリやブミスルボン・ダマイが大幅に上昇したほか、バンク・マンディリやインドフードCBPサクセス・マクムール、携帯通信サービスを提供するXLアジアなども大きく上昇し、パフォーマンスを押し上げました。一方でインターネットサービス会社のリンク・ネットやセメント産業に従事するセメン・インドネシアはパフォーマンスの足かせとなりました。ポートフォリオでは、当月は、通信大手のテレコムニカシ・インドネシアやセメン・インドネシアなどを一部売却しました。一方でホームセンターを展開するエース・ハードウェアを新規に組み入れました。

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の最悪期は脱した可能性が高いとはいえ、インドネシア経済は軟調なコモディティ価格、旅行業や輸出の落ち込み、内需の低迷など深刻な状況に直面しており、短期的には慎重な見方をしています。金融の占める割合が高いインドネシア株式市場においては、低金利環境に加え経済活動も低迷している中、銀行は特に苦戦を強いられることが予想されます。今後も財政・金融政策を通じた景気刺激策が推進される可能性はありますが、経済成長率を好転させるまでには至らないと思われます。インドネシア株式市場は年初の水準より大幅に下落していることから、さらなる業績の下方修正リスクは限定的であり、現時点では2021年の業績予想のコンセンサスは急回復が見込まれています。バリュエーションは一見魅力的ですが、極めて低い成長率と高いリスク・プレミアムを考慮すると、妙味があるとは言いえないでしょう。当ファンドは当面、慎重姿勢を維持し、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく所存です。

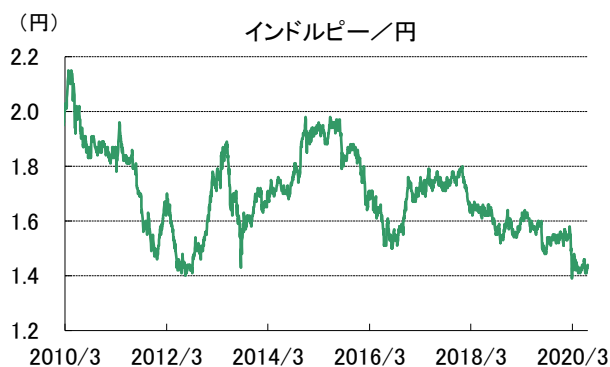
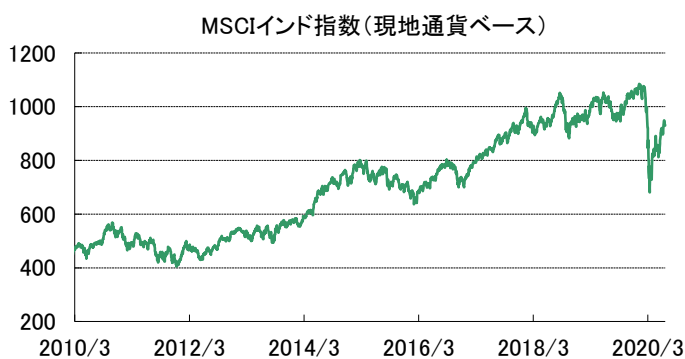
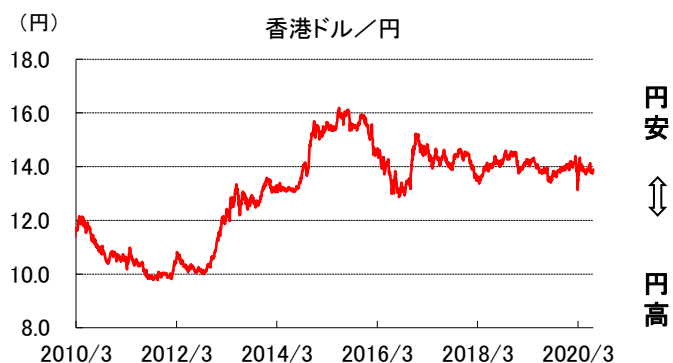
基準日:2020年6月30日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

\* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

## ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

## ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

## 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

**<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>**

## 当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

## 野村證券

商号等: 野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)  
登録番号 関東財務局長(金商)第350号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 <sup>*</sup> までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た金額とします。

### 投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し <b>年率2.09%(税込)<sup>*</sup></b> となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。  ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <b>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</b>

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	<b>アムンディ・ジャパン株式会社</b> お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： <a href="https://www.amundi.co.jp/">https://www.amundi.co.jp/</a>
-----------------	--